# 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成22年10月13日

【四半期会計期間】 第23期第1四半期(自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)

【会社名】 株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーション

【英訳名】 Village Vanguard CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 白川篤典

【本店の所在の場所】 名古屋市名東区上社一丁目901番地

(平成22年8月27日から本店所在地 愛知県愛知郡長久手町大字長湫字上鴨田12番地1が上記のように移転しております。)

【電話番号】 052-769-1150 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 吉 岡 敏 夫

【最寄りの連絡場所】 名古屋市名東区上社一丁目901番地

【電話番号】 052-769-1150 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 吉 岡 敏 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

# 第一部 【企業情報】

# 第1【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第22期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第23期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第22期	
会計期間		自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日	自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日	自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日	
売上高	(千円)	8,630,599	9,359,835	36,649,371	
経常利益	(千円)	814,033	790,928	3,356,995	
四半期(当期)純利益	(千円)	462,203	267,938	1,832,128	
純資産額	(千円)	12,853,658	14,376,666	14,223,582	
総資産額	(千円)	24,731,709	26,805,700	26,528,287	
1株当たり純資産額	(円)	334,138.99	373,730.54	369,751.04	
1 株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	12,015.28	6,965.24	47,627.33	
潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期)純利益	(円)				
自己資本比率	(%)	52.0	53.6	53.6	
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	292,778	730,944	1,647,879	
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	186,741	156,596	735,086	
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	86,388	141,879	47,282	
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,665,139	3,025,812	4,017,914	
従業員数	(名)	300	367	323	

<sup>(</sup>注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

<sup>2.</sup> 第22期、第22期第1四半期連結累計(会計)期間及び第23期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

### 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

### 4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

#### 平成22年8月31日現在

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループ への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(1日8時間換算)は、()内に当第1四半期連結会計 期間の平均人員を外数で記載しております。
  - 2 従業員数が前連結会計年度に比べて44名増加しておりますが、主として㈱ヴィレッジヴァンガードコーポレーションの事業拡大に伴う採用及びVillage Vanguard (Hong Kong) Limitedを平成22年6月1日付で連結子会社としたことによるものです。

### (2) 提出会社の状況

#### 平成22年8月31日現在

従業員数(名)	286(2,298)	
---------	------------	--

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)で あり、 臨時雇用者数(1日8時間換算)は、()内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。
  - 2 従業員数が前事業年度に比べて20名増加しておりますが、主として事業拡大に伴う採用によるものであります。

# 第2 【事業の状況】

#### 1 【生産、受注及び販売の状況】

# (1) 仕入実績

当第1四半期連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
(株)ヴィレッジヴァンガードコーポレーション	5,889,610	
(株)チチカカ	214,294	
その他	9,545	
合計	6,113,450	

<sup>(</sup>注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は受注販売を行っていないため、該当事項はありません。

#### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
(株)ヴィレッジヴァンガードコーポレーション	8,761,216	
(株)チチカカ	562,446	
その他	36,172	
合計	9,359,835	

<sup>(</sup>注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

#### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

<sup>2</sup> セグメント間取引については、相殺消去しております。

<sup>2</sup> セグメント間取引については、相殺消去しております。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ (当社及び連結子会社) が判断したものであります。

#### (1)経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国向けの輸出の増加や政府の経済対策による個人消費の下支えなどから一部の企業に業績の底打ち感が見られるものの、国内景気は、雇用・所得環境の低迷や急激な円高の進行などにより不透明感が強まっております。

このような経済環境のもと、当社をはじめとする当社グループは、いままで世の中になかった独創的なワン・アンド・オンリーの空間をお客様に提供し続けることにより、「モノを買う」という小売の行動から「モノを買うという行為そのものの楽しさ」をお客様に提供することを目指しております。

この方針のもと、当社では、前下期より自店を持たない専任マネージャー制度を導入し、よりきめ細かい指導を行ってまいりました。また、「社内問屋」の役割を果たす営業推進部の2チーム化で店舗における商品のバリエーションが増え、売り場の活性化につながっております。

その結果、平成22年7月において、17ヶ月ぶりに既存店売上高前年比が100%を超えることができました。

新規店への出店については、引き続き、インショップへの出店を中心に推進し、当第1四半期連結会計期間における当社単体では、直営店5店を出店し、直営店3店・FC店1店を閉鎖しました。その結果、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は、直営店311店、FC店24店の合計335店となりました。また、当社グループの当第1四半期連結会計期間末の店舗数は、直営店362店、FC店26店の合計388店となりました。

上記の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は9,359,835千円と前年同四半期と比べ729,235千円(8.4%)の増収となりました。利益面につきましては、専任エリアマネージャー制度及び「社内問屋」の役割を果たす営業推進部の2チーム制の影響などにより販売費及び一般管理費が320,548千円増加したことに伴い、営業利益は781,778千円と前年同四半期と比べ17,830千円(2.2%)の減益となり、経常利益は790,928千円と前年同四半期と比べ23,105千円(2.8%)の減益となりました。また、四半期純利益は、特別損失として当第1四半期連結会計期間より適用された資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額を260,976千円計上したことにより、267,938千円と前年同四半期と比べ194,265千円(42.0%)の減益となりました。

セグメント別の業績につきましては、以下のとおりであります。

㈱ヴィレッジヴァンガードコーポレーション

(㈱ヴィレッジヴァンガードコーポレーションは、書籍・SPICE及びニューメディアを複合的に陳列して販売する 「ヴィレッジヴァンガード」のほか、「new style」、「QK」、「ヴィレッジヴァンガードダイナー」をチェーン展開し、その運営を行っております。

当第1四半期連結会計期間の業績につきましては、売上高は8,783,433千円、営業利益は738,747千円となりました。

なお、店舗展開につきましては5店舗の新規出店、3店舗の閉鎖を行い、当第1四半期連結会計期間末の直営店舗数は311店舗となっております。

#### ㈱チチカカ

(株)チチカカは、主にエスニック雑貨・衣料の販売を行っております。

当第1四半期連結会計期間の業績につきましては、既存店売上高前年比が111.5%と大幅な増加を達成することができたため、売上高は579,517千円、営業利益は66,688千円となりました。

なお、店舗展開につきましては1店舗の新規出店、2店舗の閉鎖を行い、当第1四半期連結会計期間末の直営店舗数は48店舗となっております。

その他

その他は、Village Vanguard(Hong Kong)Limitedにおける書籍・SPICE及びニューメディアの販売を香港で行っております。

当第1四半期連結会計期間の業績につきましては、売上高は36,172千円、営業損失は10,021千円となりました。

なお、店舗展開につきましては1店舗の新規出店を行い、当第1四半期連結会計期末の直営店舗 数は3店舗となっております。

#### (2)財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1.0%、277,412千円増加し、26,805,700千円となりました。これは、主に現金及び預金が減少した一方で、商品及び製品、受取手形及び売掛金が増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1.0%、124,329千円増加し、12,429,034千円となりました。これは、主に未払法人税等、長期借入金が減少した一方で、買掛金、資産除去債務が増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1.1%、153,083千円増加し、14,376,666千円となりました。これは、主に四半期純利益が267,938千円となったこと等によるものであります。

### (3)キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前連結会計年度末に比べ992,102千円減少し、3,025,812千円となりました。

当第1四半期連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動に使用された資金は、730,944千円(前年同四半期は292,778千円の使用)となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益が522,192千円あったものの、法人税等の支払額が867,345千円、 たな卸資産の増加額が644,121千円あったためであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用された資金は、156、596千円(前年同四半期は186、741千円の使用)となりました。

これは主に、新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出が93,135千円、差入保証金の支出が59,953千円あったためであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用された資金は、141,879千円(前年同四半期は86,388千円の獲得)となりました。

これは主に、短期借入金の純増加額が182,670千円あったものの、長期借入金を372,744千円返済したためであります。

#### (4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (5)研究開発活動

該当事項はありません。

# 第3 【設備の状況】

### (1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

# (2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

# 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

### (1) 【株式の総数等】

### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)	
普通株式	99,328	
計	99,328	

### 【発行済株式】

種類	第 1 四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年 8 月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年10月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,468	同左	大阪証券取引所 JASDAQ市場 (スタンダード)	当社は単元株制度を 採用しておりません。
計	38,468	同左		

<sup>(</sup>注)大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、平成22年10月12日付で同取引所ヘラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

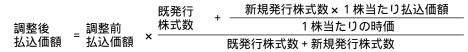
旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

<u>旧商法第280条 / 20及び第280条 / 21の規定に基つき</u> 株主総会の特別決議日	
	第 1 四半期会計期間末現在 (平成22年 8 月31日)
新株予約権の数	109個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	218株
新株予約権の行使時の払込金額	1 株当たり 450,000円
新株予約権の行使期間	平成18年9月1日から 平成23年8月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	発行価格 450,000円 資本組入額 225,000円
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。ただし、当社の取締役、監査役及び従業員たる地位を失った後も、任期満了等の正当な理由による退任、定年又は関係会社への移籍の場合に限り、新株予約権を行使できるものとする。新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。 その他の権利行使の条件は取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約による。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。 前号以外の新株予約権の譲渡その他の処分に関する制限は、当社と個別の新株予約権の割当を受けた者 との間で締結する新株予約権の割当に関する契約において規定する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
	I .

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、普通株式2株であります。
  - 2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

調整後払込価額 = 調整前払込価額 × 1 分割・併合の比率

また、当社が時価を下回る価額で、新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合は、次の算出により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。



上記のほか、新株予約権発行日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、 資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、発行価格の調整を必要とする場合には、 必要かつ合理的な範囲で、発行価格は適切に調整されるものとする。

- (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 該当事項はありません。
- (4) 【ライツプランの内容】 該当事項はありません。

### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年8月31日		38,468		2,242,489		2,219,406

#### (6) 【大株主の状況】

1. 当第1四半期会計期間において、スパークス・アセット・マネジメント株式会社から、平成22年8月3日付で大量保有報告書に関する変更報告書の提出があり、平成22年7月30日現在で下記のとおり株式等を保有する旨の報告をうけておりますが、当社として当第1四半期会計期間末の実質所有株式数の確認ができておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
スパークス・アセット・マネジメント 株式会社	東京都品川区大崎一丁目11番2号	2,881	7.49

2. 当第1四半期会計期間において、フィデリティ投信株式会社から、平成22年6月7日付で大量保有報告書に関する変更報告書の提出があり、平成22年5月31日現在で下記のとおり株式等を保有する旨の報告をうけておりますが、当社として当第1四半期会計期間末の実質所有株式数の確認ができておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号	3,500	9.10

### (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年5月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

#### 【発行済株式】

平成22年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,468	38,468	
単元未満株式			
発行済株式総数	38,468		
総株主の議決権		38,468	

<sup>(</sup>注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が 2 株含まれております。なお、 「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権数 2 個が含まれております。

### 【自己株式等】

平成22年 5 月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

### 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 6月	7月	8月
最高(円)	409,500	409,500	294,000
最低(円)	382,000	273,000	202,000

(注) 株価は、大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであります。

なお、大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、同取引所へラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、平成22年10月12日付で大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場となっております。

### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

# 第5 【経理の状況】

#### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成21年6月1日から平成21年8月31日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年6月1日から平成21年8月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年6月1日から平成22年8月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年6月1日から平成22年8月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

#### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年6月1日から平成21年8月31日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年6月1日から平成21年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第1四半期連結会計期間(平成22年6月1日から平成22年8月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年6月1日から平成22年6月1日から平成22年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、平成22年7月1日に名称を変更し、有限 責任 あずさ監査法人となりました。

# 1【四半期連結財務諸表】 (1)【四半期連結貸借対照表】

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,045,812	4,037,914
受取手形及び売掛金	2,172,660	1,815,975
商品及び製品	16,182,273	15,466,641
その他	824,299	844,135
貸倒引当金	19,111	19,026
流動資産合計	22,205,933	22,145,640
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,661,258	1,377,228
工具、器具及び備品(純額)	645,621	652,331
その他(純額)	6,535	6,085
有形固定資産合計	2,313,415	2,035,644
無形固定資産		
のれん	99,964	108,685
その他	28,059	30,777
無形固定資産合計	128,024	139,463
投資その他の資産		
差入保証金	1,612,709	1,561,720
その他	606,471	706,356
貸倒引当金	60,853	60,537
投資その他の資産合計	2,158,326	2,207,539
固定資産合計	4,599,766	4,382,647
資産合計	26,805,700	26,528,287

負債の部 流動負債 買掛金 短期借入金 1年内償還予定の社債 1年内返済予定の長期借入金 未払金 未払金 未払費用 未払法人税等 賞与引当金	4,550,966 700,670 20,000 1,437,429 503,684	4,041,518 518,000
買掛金 短期借入金 1年内償還予定の社債 1年内返済予定の長期借入金 未払金 未払金 未払費用 未払法人税等	700,670 20,000 1,437,429 503,684	518,000
短期借入金 1年内償還予定の社債 1年内返済予定の長期借入金 未払金 未払費用 未払法人税等	700,670 20,000 1,437,429 503,684	518,000 -
1年内償還予定の社債 1年内返済予定の長期借入金 未払金 未払費用 未払法人税等	20,000 1,437,429 503,684	-
1年内返済予定の長期借入金 未払金 未払費用 未払法人税等	1,437,429 503,684	
未払金 未払費用 未払法人税等	503,684	
未払費用 未払法人税等	,	1,447,434
未払法人税等	422 279	599,561
	422,278	561,238
賞与引当金	273,660	912,943
	41,889	9,181
その他	167,954	280,721
流動負債合計	8,118,532	8,370,600
固定負債		
社債	80,000	-
長期借入金	2,950,363	3,213,102
長期未払金	392,839	422,553
退職給付引当金	53,099	50,361
役員退職慰労引当金	201,160	177,086
資産除去債務	569,039	-
その他	64,000	71,000
固定負債合計	4,310,501	3,934,103
負債合計	12,429,034	12,304,704
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,242,489	2,242,489
資本剰余金	2,219,406	2,219,406
利益剰余金	9,897,931	9,761,687
株主資本合計	14,359,826	14,223,582
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	7,360	-
評価・換算差額等合計	7,360	-
少数株主持分	24,200	-
純資産合計	24,200	
負債純資産合計	14,376,666	14,223,582

# (2)【四半期連結損益計算書】 【第1四半期連結累計期間】

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)
売上高	8,630,599	9,359,835
売上原価	5,031,158	5,457,675
売上総利益	3,599,441	3,902,159
販売費及び一般管理費	2,799,832	3,120,381
営業利益	799,608	781,778
営業外収益		
仕入割引	22,289	19,848
業務受託料	10,542	11,618
その他	9,826	10,365
営業外収益合計	42,658	41,832
営業外費用		
支払利息	23,181	24,972
その他	5,051	7,709
営業外費用合計	28,233	32,682
経常利益	814,033	790,928
特別利益		
貸倒引当金戻入額	17,279	-
移転補償金	9,300	-
特別利益合計	26,579	-
特別損失		
固定資産除却損	7,439	2,825
減損損失	5,101	4,934
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	<del></del>	260,976
特別損失合計	12,540	268,736
税金等調整前四半期純利益	828,072	522,192
法人税等	2 365,869	257,334
少数株主損益調整前四半期純利益	462,203	264,857
少数株主損失( )	-	3,080
四半期純利益	462,203	267,938

# (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	828,072	522,192
減価償却費	102,262	113,702
減損損失	5,101	4,934
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	260,976
のれん償却額	13,585	13,585
売上債権の増減額( は増加)	101,520	338,434
たな卸資産の増減額(は増加)	872,397	644,121
仕入債務の増減額( は減少)	647,341	450,958
その他	135,518	224,551
小計	486,927	159,241
利息及び配当金の受取額	677	1,014
利息の支払額	25,784	23,855
法人税等の支払額	754,599	867,345
営業活動によるキャッシュ・フロー	292,778	730,944
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	104,177	93,135
無形固定資産の取得による支出	5,165	1,015
差入保証金の差入による支出	46,615	59,953
その他	30,784	2,492
投資活動によるキャッシュ・フロー	186,741	156,596
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額( は減少)	499,000	182,670
長期借入れによる収入	50,000	100,000
長期借入金の返済による支出	359,486	372,744
社債の発行による収入	-	98,490
長期未払金の返済による支出	49,236	42,487
配当金の支払額	53,889	107,808
財務活動によるキャッシュ・フロー	86,388	141,879
現金及び現金同等物に係る換算差額	215	4,360
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	393,347	1,033,781
現金及び現金同等物の期首残高	3,058,486	4,017,914
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額( は減少)	- -	41,679
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,665,139	3,025,812

### 【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

### 【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成22年 8 月31日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	(1)連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間より、重要性が増したためVillage Vanguard(Hong Kong) Limitedを連結の範囲に含めております。 (2)変更後の連結子会社の数 2社
2 会計処理基準に関する事項の変更	(1)「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関す る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益は13,155千円、税金等調整前四半期純利益は274,131千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は555,755千円であります。

### 【表示方法の変更】

	当第1四半期連結	<b>法会計期間</b>
(自	平成22年6月1日 至	平成22年8月31日)

### (四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

### 【簡便な会計処理】

項目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)
棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を
	省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法に
	より算定する方法によっております。
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産に関しては、連結会計年度に係る減価償却
	費の額を期間按分して算定する方法によっております。
繰延税金資産及び繰延税金負債の算	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度以降に
定方法	経営環境に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に大幅な変
	動がないと認められる場合は、前連結会計年度において使用した将来
	の業績予測などを利用する方法によっています。
	棚卸資産の評価方法 固定資産の減価償却費の算定方法 繰延税金資産及び繰延税金負債の算

# 【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

項目	当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成22年 8 月31日)
1 税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度
	の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に
	見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方
	法を採用しております。

# 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成22年 8 月31日)	前連結会計年度末 (平成22年 5 月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 2,868,914千円	有形固定資産の減価償却累計額 2,541,590千円

# (四半期連結損益計算書関係)

### 第1四半期連結累計期間

前第 1 四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間	
(自 平成21年 6 月 1 日	(自 平成22年6月1日	
至 平成21年 8 月31日)	至 平成22年8月31日)	
至 平成21年8月31日)  1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。 役員報酬 25,245千円 給与・手当 1,010,402千円 賞与引当金繰入額 82,590千円 退職給付費用 7,137千円 役員退職慰労引当金繰入額 2,537千円 水道光熱費 115,132千円 消耗品費 116,390千円 減価償却費 102,262千円 のれん償却額 13,585千円 賃借料 758,792千円 支払手数料 108,074千円  2 税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。	至 平成22年8月31日)  1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。 役員報酬 27,570千円 給与・手当 1,237,827千円 賞与引当金繰入額 33,016千円 退職給付費用 6,743千円 役員退職慰労引当金繰入額 24,073千円 水道光熱費 113,858千円 消耗品費 112,239千円 減価償却費 113,702千円 のれん償却額 13,585千円 賃借料 836,923千円 支払手数料 74,677千円	

# (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成21年 8 月31日)		当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成22年 8 月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結		現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結	
貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
(平成21年8月31日現在)		(平成22年 8 月31日現在)	
現金及び預金勘定	2,685,139千円	現金及び預金勘定	3,045,812千円
預入期間が3か月超の定期預金 20,000千円		預入期間が3か月超の定期預金	20,000千円
現金及び現金同等物 2,665,139千円		現金及び現金同等物	3,025,812千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年8月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)

### 1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末	
普通株式(株)	38,468	

- 2 自己株式の種類及び株式数 該当事項はありません。
- 3 新株予約権等の四半期連結会計期間末残高 該当事項はありません。

# 4 配当に関する事項

### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
成22年 8 月27日 時株主総会	普通株式	107,710	2,800	平成22年 5 月31日	平成22年8月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の 効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの 該当事項はありません。

### (セグメント情報等)

### 【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日) 全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める書籍及びSPICE等の販売事業の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

### 【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日) 在外子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

#### 【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日) 海外売上高がないため、該当事項はありません。

#### 【セグメント情報】

#### (追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

#### 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的な検討を行っているものであります。

当社グループは、業態の類似性、営業形態の共通性等を総合的に考慮し、「㈱ヴィレッジヴァンガードコーポレーション」、「㈱チチカカ」及び「その他」の3つを報告セグメントとしております。

「㈱ヴィレッジヴァンガードコーポレーション」は、主に小売部門を担っており「ヴィレッジヴァンガード」、「new style」、「QK」、「ヴィレッジヴァンガードダイナー」をチェーン展開し、その運営を行っております。

「㈱チチカカ」は、主に小売及び卸売部門を担っており、エスニック雑貨・衣料の販売を行って おります。

「その他」は、Village Vanguard(Hong Kong)Limitedであり、書籍、SPICE及びニューメディアの販売を行っております。

# 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報 当第1四半期連結累計期間(自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)

	報告代	(丰田・113)		
	(株ヴィレッジヴァンガード コーポレーション	(株)チチカカ	その他	合計
売上高				
外部顧客への売上高	8,761,216	562,446	36,172	9,359,835
セグメント間の内部売上高 又は振替高	22,217	17,071		39,289
計	8,783,433	579,517	36,172	9,399,124
セグメント利益又は損失( )	738,747	66,688	10,021	795,413

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

	( : = ::= /
利益	金額
報告セグメント計	795,413
セグメント間取引消去	50
のれんの償却額	13,585
四半期連結損益計算書の営業利益	781,778

### (1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第 1 四半期連結会計期間末	前連結会計年度末	
(平成22年 8 月31日)	(平成22年 5 月31日)	
373,730.54円	369,751.04円	

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)		当第1四半期連結累 (自 平成22年6月 至 平成22年8月3	1日
1 株当たり四半期純利益	12,015.28円	1 株当たり四半期純利益	6,965.24円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純	利益

- (注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
  - 2.1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成21年 8 月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益	462,203千円	267,938千円
普通株式に係る四半期純利益	462,203千円	267,938千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式の期中平均株式数	38,468株	38,468株
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数		
普通株式増加数		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在 株式について前連結会計年度末から重要な変動が ある場合の概要		

# 2 【その他】

該当事項はありません。

# 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年10月13日

株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーション 取締役会 御中

#### あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 岡 野 英 生 印 業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐久間 清 光 印 業務執行社員

指定社員 公認会計士 奥谷 浩之 印業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーションの平成21年6月1日から平成22年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年6月1日から平成21年8月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年6月1日から平成21年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーション及び連結子会社の平成21年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

<sup>(</sup>注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

<sup>2</sup> 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年10月12日

株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーション 取締役会 御中

#### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員

公認会計士 岡 野 英生

業務執行社員

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士 奥 谷 浩之

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士 村 井 達 久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーションの平成22年6月1日から平成23年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年6月1日から平成22年8月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年6月1日から平成22年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーション及び連結子会社の平成22年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2に記載されているとおり、会社及び連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

<sup>(</sup>注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

<sup>2</sup> 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。